

令和3年度(2021年度)

管理事業名	留守家庭児童育成事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 2 放課後の居場所の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 6 留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部	予算執行所属	放課後子ども育成室		
予算大事業名	留守家庭児童育成事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 児童福祉総務費 還付事業 (款) 教育費(項) 社会教育費(目) 社会教育総務費 一般事務事業		
<b>事業の目的と概要</b> 保護者が仕事などで保育ができない小学校1年生から4年生までの児童を対象に、36区域(小学校区)で、小学校の余裕教室の活用や敷地内にプレハブ施設を建てて留守家庭児童育成室(以下「育成室」という。)を設置しています。各育成室に専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っています。また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備し、他の児童との関わりを通じて健やかに成長できるよう努めています。なお、入室希望児童数の増加に伴い、施設の確保や整備、指導員の人材確保や定着率が課題となっていることから、子ども・子育て支援事業計画を見直し、当面は4年生までの受入れに専念し、5、6年生までの対象拡大は延期しているところです。市全体の育成室を安定的に運営し、待機児童数を最小限に抑えるためには、今後の需要を的確に把握した上で施設整備や指導員確保を確実に進めていく必要があり、様々な方策に取り組んでいく必要があります。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
支援の単位数	か所	101	110	118	各年度とも3月1日現在の支援の単位数(=育成室の教室数)
待機児童数	人	2	0	0	各年度とも3月1日現在の待機児童数
成果の説明	育成室の入室希望児童数が近年増加傾向にある状況を踏まえ、待機児童が生じる可能性のある育成室については、当該小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設(支援数)の確保を進めました。施設の確保と合わせて、配置する指導員数の確保が必要となることから、年6回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、保育士・保育所支援センターへの登録、有料広告媒体の活用等を行いました。また、長期的な指導員不足の解消に向けて、育成室の運営業務の委託を、令和3年度から新たに実施した2か所を含む12育成室で実施するとともに、委託箇所数を令和5年度以降、おおむね8か所拡大することとし、委託事業者の公募に向けた準備を進めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	160,813	158,801	168,660	9,859
国庫支出金(経常費用充当)	282,181	356,680	312,709	△43,971
府支出金(経常費用充当)	268,145	309,465	238,739	△70,726
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	73,768	62,080	60,330	△1,750
経常収入 小計(a)	784,907	887,026	780,438	△106,588
給与関係費	915,757	873,966	973,752	99,786
物件費	405,239	560,519	633,508	72,989
維持補修費	21,723	33,167	27,725	△5,443
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,937	9,538	48,019	38,481
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	37,543	36,322	43,981	7,658
徴収不能引当金繰入額	166	280	-	△280
賞与引当金繰入額	7,740	9,367	10,431	1,064
退職手当引当金繰入額	4,025	17,942	31,562	13,620
支払利息	4,359	4,056	3,819	△237
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,399,490	1,545,159	1,772,796	227,638
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△614,583	△658,133	△992,358	△334,225
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	247,474	247,474
特別収入 小計(d)	-	-	247,474	247,474
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	247,474	247,474
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△614,583	△658,133	△744,884	△86,751
一般財源充当額	678,401	748,129	1,011,284	263,155
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	63,818	89,996	266,400	176,404

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	・子ども・子育て支援交付金(国費) 310,602千円(△13,565千円) ・子ども・子育て支援交付金(府費) 238,739千円(△43,725千円) 交付金の補助基準額の算定基礎となる開室日数の見直しや、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少により、交付額が減少したものです。
物件費	・委託料 529,708千円(+12,368千円) 新たに東佐井寺・西山田育成室の運営業務委託を実施したことにより、育成室運営委託料が増加したものです。 ・使用料 39,856千円(+39,284千円) 新たに千里丘北育成室整備、運営に係る土地の賃借を行ったことにより、使用料が増加したものです。
給与関係費	・常勤職員に係る給与関係費 186,674千円(+51,370千円) 放課後子ども育成室の体制強化のため職員を増員したことにより、給料の積算根拠となる平均(月)従事人数が増加したものです。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
	A	B	B	B-A
行政サービス活動収入	784,731	886,658	780,501	△106,158
行政サービス活動支出	1,363,769	1,496,922	1,704,911	207,989
行政サービス活動収支差額	△579,038	△610,263	△924,410	△314,147
投資活動収入	-	-	277,474	277,474
投資活動支出	75,132	159,818	449,397	289,580
投資活動収支差額	△75,132	△159,818	△171,923	△12,106
財務活動収入	35,300	84,700	150,300	65,600
財務活動支出	59,531	62,748	65,251	2,503
財務活動収支差額	△24,231	21,952	85,049	63,097
収支差額 合計	△678,401	△748,129	△1,011,284	△263,155
一般財源充当額	678,401	748,129	1,011,284	263,155
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)主に、千里丘北育成室や千二育成室を新たに整備したことにより289,580千円増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入室児童1人あたりのコスト	令和元年度	3,528人	396,680円	支援の単位数の増加や放課後子ども育成室の体制強化、育成室の整備、運営のための土地賃借の実施等により単位あたりコストが29,155円増加しました。
	令和2年度	3,674人	420,565円	
	令和3年度	3,942人	449,720円	
のコスト	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	74,618	80,877	6,260
未収金	2,000	2,260	260	地方債	3,024	7,629	4,606
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,367	10,431	1,064
徴収不能引当金	△1,027	△1,349	△323	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	62,227	62,817	590
有形固定資産	919,192	1,209,386	290,194	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	538,932	641,627	102,695
建物・工作物	904,949	1,172,156	267,207	地方債	133,172	275,843	142,671
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	14,244	37,231	22,987	退職手当引当金	80,582	103,423	22,841
無形固定資産	-	-	-	リース債務	325,178	262,361	△62,817
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	613,550	722,504	108,954
建物・工作物	-	-	-	純資産	306,616	487,793	181,177
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	920,166	1,210,297	290,132
資産の部合計	920,166	1,210,297	290,132	負債及び純資産の部合計	920,166	1,210,297	290,132

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

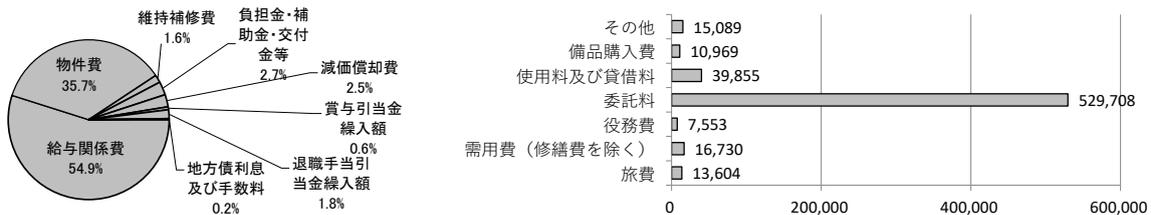
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	17.83人	62,452日	6日	
給与関係費等	186,674千円	829,021千円	50千円	合計(千円) 1,015,745
内、時間外勤務手当	17,970千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里丘北・千二育成室増築工事の完了や施設の減価償却により計267,207千円の増
地方債	育成室の整備にかかる地方債の発行により142,671千円の増
建設仮勘定	育成室整備に係る前工事の出来高分として22,987千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一留守家庭児童育成室ほか35施設
取得年月日	昭和50年5月ほか
建物・工作物の取得価額	1,701,973千円
建物・工作物の減価償却累計額	529,818千円
利用料金収入	168,660千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率	1.7	2.4	1.6	△ 0.8
施設老朽化比率	36.2	34.9	31.1	△ 3.8
受益者負担比率	11.5	10.3	9.5	△ 0.8
徴収不能引当率	53.7	51.3	59.7	8.4
一般財源充当比率	45.3	43.5	45.6	2.1
経常費用対公共資産比率	112.7	111.1	104.2	△ 6.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

「Ⅱ 財務情報」においては、経常費用として、主に給与関係費と物件費が増加しています。給与関係費については、放課後子ども育成室の体制強化のために職員を増員したことから、給料の積算根拠となる平均(月)従事人数が増加しています。物件費については、新たに東佐井寺・西山田育成室の運営業務委託を実施したことや、委託育成室を含む育成室の支援の単位数が増加したことにより委託料が増加しています。

「Ⅲ 財務構造」においては、新たに育成室の整備を行ったことで、分析指標の施設老朽化比率が3.8ポイント減少していますが、既存の育成室内においては施設・設備の修繕や備品の修繕、取換えのための維持補修費や備品購入費が生じています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

小学校の児童数が増加していることや、保育ニーズの増加により、育成室への入室を希望する児童数は年々増加しています。このような利用者ニーズに対応するため、空き教室等の利活用や育成室の増築を行いながら、必要な施設の確保を進めてきました。新たな育成室の整備を行う一方で、既存施設の維持管理や育成室として使用している校舎の老朽化も課題となっており、吹田市公共施設(一般建築物)個別施設計画との整合性も図りながら、修繕等を計画的に進めていく必要があります。

また、受入体制の拡大に伴い、指導員が慢性的に不足している状況にあることから、指導員の確保に努めるとともに、育成室の運営業務の委託を進めてきましたが、今なお指導員不足の解消には至っていません。市全体の育成室を安定的に運営し、待機児童数を最小限に抑えるためには、今後の需要を的確に把握した上で、様々な方策に取り組んでいく必要があります。